

防災の 世界を 解剖する

18

東京オリ・パラの安全対策は？

地球温暖化という言葉が、市民生活で無視できないようになるほど、昨今の台風や豪雨災害の猛威が続き、さらに地震の多発は、今年も日々の不安を拭えない一年になりそうだ。ところで、あと2年に迫った東京オリンピック・パラリンピックは真夏の7～9月に開催される。巨額なテレビ放映権に負けたとしか思えない、欧米で見やすい時間帯での競技実施が優先され、マラソンを午前5時ごろに始めようという。なぜ主催国の東京都と日本が妥協しなければならぬのだろうか。54年前の東京オリンピックの開催は10月で、日本でスポーツをするには最適な季節だった。近年の異常気象から見て、オリ・パラ開催中に40℃を越

2019年は日本の安全が試される！ 危機管理に行政は汗をかこう

一般社団法人A D I災害研究所 理事長 伊永 勉

える猛暑日が続く、熱中症患者が数万人にも及ぶかもしれない。さらに集中豪雨や大型台風が襲ってくるのは明らかであり、台風が東京湾を直撃することもあり得ることから、このままだと競技が中止になるだけでなく、観客や選手に多数の犠牲者を出してしまうことが懸念される。また、公共交通機関の計画運休や被害を含めて、数日間インフラが機能不全になった場合、オリ・パラの運営と国民の安全確保のどちらが優先されるのだろうか、外国からのお客の帰国のために空港の復旧が優先されるのだろうか。人為的なテロ対策とは違い、事前に止められない自然災害こそ、ありとあらゆる想定を元にシミュレーションを行い、準備を怠らないことが求められる。オリ・パラの工事に膨大な費用が掛けられて

いるが、その中にテロ対策だけでなく自然災害の対策がどれほどの比率を占めているのだろうか。特に、人々に共感の輪を広げる機会となるパラリンピックの選手と、楽しみにしている障がい者の方々の安全に対する配慮は気を抜くことが許されない。自然災害をB/Cの計算から見えないけないことで、無駄遣いになった場合こそ安全だったという証拠であり、だからこそ税金を使う価値があるのではないだろうか。東京オリ・パラでも一つ一つの心配は、公募で集まる8万人を超えるボランティアの安全はどう考えているのかだ。競技を安全に楽しめるための活動に従事してくださる方々への、暴風雨や地震などの災害時の対策は万全なのだろうか。競技の進行とは別に避難や安全確保の研修と訓練は計画されて

いるのだろうか。オリ・パラボランティアとは別に、各地の災害でよくネットワーキングが進んできているJVOAD等の災害ボランティア団体の協力体制の準備しておくべきではないだろうか。避難誘導の方法一つとっても、集団の大きさによって、指導誘導法と吸着誘導法という手段がある。運営管理者やボランティアリーダーの育成と研修に力を入れなければならない。ボランティア活動だからと言って全て無償で賄えるわけではない。東京都は少なくとも、緊急時の人命に関わる活動に無制限の資金を出せるようにし、国もその援助をすべしで、それが世界で最も安全な国で開かれたオリ・パラという伝説になるのではないだろうか。オリ・パラの安全対策は日本そのものの信頼を左右するものに

なるだろうが、その5年後に万博を控えた大阪も同じだ。噂によると大阪府では、都構想を実現するため

に、4月の統一地方選挙の時に府知事と市長のダブル選挙を持ち込み、府市民の信を問うという考えもある



インテックス大阪

らしいが、万博やI R誘致にという大きな経済効果を武器として都構想の実現を狙うだけでなく、万博やI Rの誘致が大阪湾岸の台風や津波への強い防禦体制を築くことになることを目指してほしい。府市民の安全を守るという保障を加えることが万博やI R開催への信用につながるのではないだろうか。今の段階で余計な心配かもしれないが、今年6月に大阪で開催される先進国首脳によるサミットの保安対策も気がかりだ。テロの防禦も大事だが、梅雨時のゲリラ豪雨に見舞われた場合、会場のインテックスは海に近く周辺が平坦で、まだ交通インフラが不足していることから、一時退避はできても孤立しかねない。過去の沖縄や北海道の洞爺湖、伊勢志摩サミットのようにテロ対策に封鎖が出来て、災害時には全員が留まれるためのホテルもあるが、安全が備わっていない。

手遅れにならないために

日本人の多くは、これだけ地震や台風で犠牲者が出ていても、防災と危機管理は行政の役割と捉えていて、自分のこととして生活に取り入

れようとしない。被災者になってしまっても、あの時にしておけばよかった、避難していればよかったなどと、泣きながらも諦める人の姿がテレビに映し出される。ごく一部に行政への不満をぶちまける人もいるが、日本人は皆一緒に我慢することで自らを慰めることと、自分以上に困っている人を見たら無視する自分が恥ずかしいというサビエンスのDNAの末裔であることから、騒乱や暴動を起こさず、世界で最も優しい国民と評価されてきたが、これからもその状態が続くだろうか。インバウンドの広がりや4000万人もの観光客を迎えるようになり、労働者増強で数10万人も入国してくる外国人が被災者になった場合、日本の民度では計り知れない騒動が勃発しないとは言えない。そのような事件を対処できる自治体はなく、すべてを国の責任にするしかないだろう。G20のテロ対策に二つの動きがあるが、そこに違いがある。大阪府では数回にわたって、企業も参加してのテロ対策研修会や訓練を実施しているが、主役は警察の爆弾処理と除染、容疑者確保となっている。しかし、

福岡市では警察の対策と並行して、地域市民の安全確保と避難を主としている。違いは市民参加型かどうかであり、大阪では府市の危機管理も区役所も、ただ傍観しているように見える。6月下旬には数千人の外国人が宿泊し飲食するであろう大阪市内北区の繁華街では、テロや不審者への不安感が高まっており。A D I災害研究所では任意の研修会を開き呼びかけを行っているが、府市からの声掛けもないが、私たちの開催する勉強会に個人資格で参加する職員がいることは救いかもしれない。

汗をかきにくい行政

トランプ大統領の「地球の温暖化はフェイクニュースだ」という話を、米国民が信じているとは思いたくない。日本では昨年「気候変動対応法（法律第五十号）」という法律が成立し、今後調査と検証を重ねて施行されることになっている。国と地方自治体が、気候変動適応に関する計画を策定し、気候変動による影響と情報提供など必要な措置を講じることで、将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するという目的だ

が、具体的に全国の都道府県が豪雨・干ばつ等によって減産や生産できなくなる農産物の改良や、海水温上昇で水産物の漁獲量が激減し、漁場が失われていく対策などできるのだろうか。研究や検証と言っているが農水産業従事者の声がどこまで生かされるのだろうか。国民生活に直結する食糧確保を、これ以上輸入に頼ることはなつて欲しくない。この様な農水産物に限らず、この法律では都市部での水害対策として、ハザードマップの見直しや、洪水予防の堤防・水門等の強化を上げているが、それこそ予算無くしては手の付けられない政策で、国はどこまで自治体の援助をするのだろうか。都道府県市町村の地域防災計画は、大規模な災害が起こるたびに見直しされ内容が改訂されているが、その地域防災計画が効果を発揮して、住民が救われたという話を聞くことが少ない。自治体行政への信頼感が薄い原因の一つではないだろうか。防災の世界だけではないが、官民連携という言葉が絵空事のように思えてくるのは、それを突き詰めていく市民も少ないことと、行政職員もその役割

に没頭したくても、任期の制約から続けられないというのが現状だ。最近の自治体では自衛隊等から招致した専門官を置いてるところが増えているが、直参の危機管理担当者が業務を継続して指揮権のある中枢に上がれるというのは稀有の人事のようだ。首長が選挙で代わっていつても、危機管理は継続を優先すべきではないだろうか。昨年、南海トラフ巨大地震の新たな対策案作成の責任者だった、政府の南海トラフWG主席の福和名大教授は、「集中・効率化を進めすぎている。大局観がなく、社会全体の安全をおろそかにしている。本来必要なはずの人・時間・金をカットしすぎて、日本全体に余裕がなくなっている。組織の縦割りも進んでいることにより安全の全体像が見えてこない」と、政府から自治



ひなんじよ
避難所
Evacuation shelter
Abrigo
Noi lánh ngn
Lugar de abrigo

体全てにおける、現代社会の構造に苦言を呈している。
長年にわたつて、全国の自治体と接して来た私の経験から、こうあつて欲しいと思うことを述べたい。

行政の責任を

金で買うのは止めよう

昨年末に、某大手建設コンサルタント会社の幹部社員が訪ねてきた。もう10年以上の付き合いになるが、いつも話題になるのは、国を含む行政機関からの事業委託の問題についてだ。天下一付度については良くも悪くもあることから触れないが、国中の河川や火山、海岸で新たに事業が発注されても、既得権のように決まった業者が特定され、新規参入が難しいという愚痴が続くが、今回は別の視点で会話が弾んだ。学識者と
言われる有名大学の教授たちの妙にこだわる持論の押し付けが気になるという話になった。多発する台風や集中豪雨に備えたタイムラインの導入が有効な手法として取り上げられており、地区防災計画にタイムラインの導入を検討されている自治体が

多いが、ある有名な学者は、まず前兆現象による市民の判断力の強化ありきで、市町村からの避難情報の発令手順をタイムラインで決めるよりも、自主避難を促す政策を優先すべきと力説している。どちらも重要な問題だが、間に挟まれた市町村が困惑しているという実例があり、東京周辺と関西との温度差も加わって、実務を担当するコンサルも困っているという話だった。コンサルが困っているという事を裏返せば、行政が自ら判断できず方向性を示唆することが出来ないということだ。いつも

話題になることだが、危機管理の部署に限らず、国も地方自治体も、数年ごとに人事異動があることから、貴重な専門職が育たないということだ。現場作業に従事する現業職ではなく、事務職は3年から5年で移動するため、その立場で特有の知見や技術的ノウハウ等を身に着けたころ、次の職場に行ってしまう。キャリアに至っては1年で移動ということもある。過去数カ所の市町村で、災害発生後の災害対策本部に何ったことがあるが、前任者との引継ぎがうまくいかずに、作ってあったマ

ニユアル通りに対処できなかったという例をたくさん目にしてきた。一昨年の国土強靱化懇談会で提言させてもらった「民間活力の導入案」が、今年発表される「国土強靱化基本計画の見直し」に、「官民連携と「民」主導の取組を活性化させる環境整備」として、「民間のスキル・ノウハウや施設・設備等の活用促進」が取り入れられた。専門知見と技術が不足する自治体の災害対策本部に、地域に潜在する民間の専門家を招くべきということだ。

これらのことを踏まえて、自治体の災害対策の歪を解決する方法を考えてみた。防災に関する様々な計画やマニユアル策定、あるいは訓練等の重要な事業を、コンサルタンツやシンクタンクに丸投げに近い入札業務にしないことだ。職員が時間をかけて汗を流して取り組めないのだから。専門家が育っていないからでないという理由は滑稽ではないだろうか。行政職員は考えなくても良い、政府からガイドラインが提示されるから、それを元に専門家に制作してもらって、出来上がったものの動かし方だけを考えればよいとい

う、自治体の幹部職員もいた。しかし、数年前に定年退職したある市の職員の方が退職金を使って日本有数の地下街の地図を独自で作成し市に寄贈した方にお会いした。数十年にわたって得た知識を後進に残しておきたかったそう。行政にはこんな骨太の人材もいることに感服した。ところで、今全国で急がれている、避難行動要支援者の個別計画の策定、自治体のBCPの策定、この数年の間に手掛けなければならない気候変動による農水産業の見直し計画など、高齢化が進み、止まらない温暖化を前にして、国も自治体も焦らなければならない時に来ている。それでも業者任せの計画策定で良いのだろうか。テレビで驚くべきCMが

流れている。工場の作業現場に来た女性が、「マニユアルは私たち専門家にお任せ」というものだ。他人が作ったマニユアルを現場従事者がどれだけ熟知し理解できるだろうか。ある自治体で全職員に地域防災計画を読んだことのある人という質問をしたところ、読んだ人は10%もなかった、「地域防災計画って何ですか」という職員もいた。専門家とい

うのは、過去の経験と資料を素材として、専門用語を駆使して書きあげているだけであり、どれだけ有能でも明日のことは予言できない。その時が来てみなければ正解かどうかは誰も分からない。それなら現場の職員が汗をかいて、身体で実感して修正を加えて更新していくことが、表現は稚拙であっても正解ではないだろうか。コンサルや専門家の役割は、その人たちに参考データやアドバイスを提供することではないだろうか。少なくとも、行政職員自らが政策を考えて工夫し、知見と技術を磨き、市民の生活の安全を保障できる力を育んで欲しい。コンサルやシンクタンク、さらに大学等の学者はそのために必要な発見や発明に勤しみ、アドドバイスや支援をするに留まっても良いのではないだろうか。阪神・淡路大震災が防災というテーマの専門家を生み出したのは確かだが、私も含めて70歳代が今も中心的な存在にあることでの新旧の入れ替わりが必要であり、それこそ過去の大量に蓄積した知見と体験を次世代につなぐことが使命ではないかと考えている。

る。